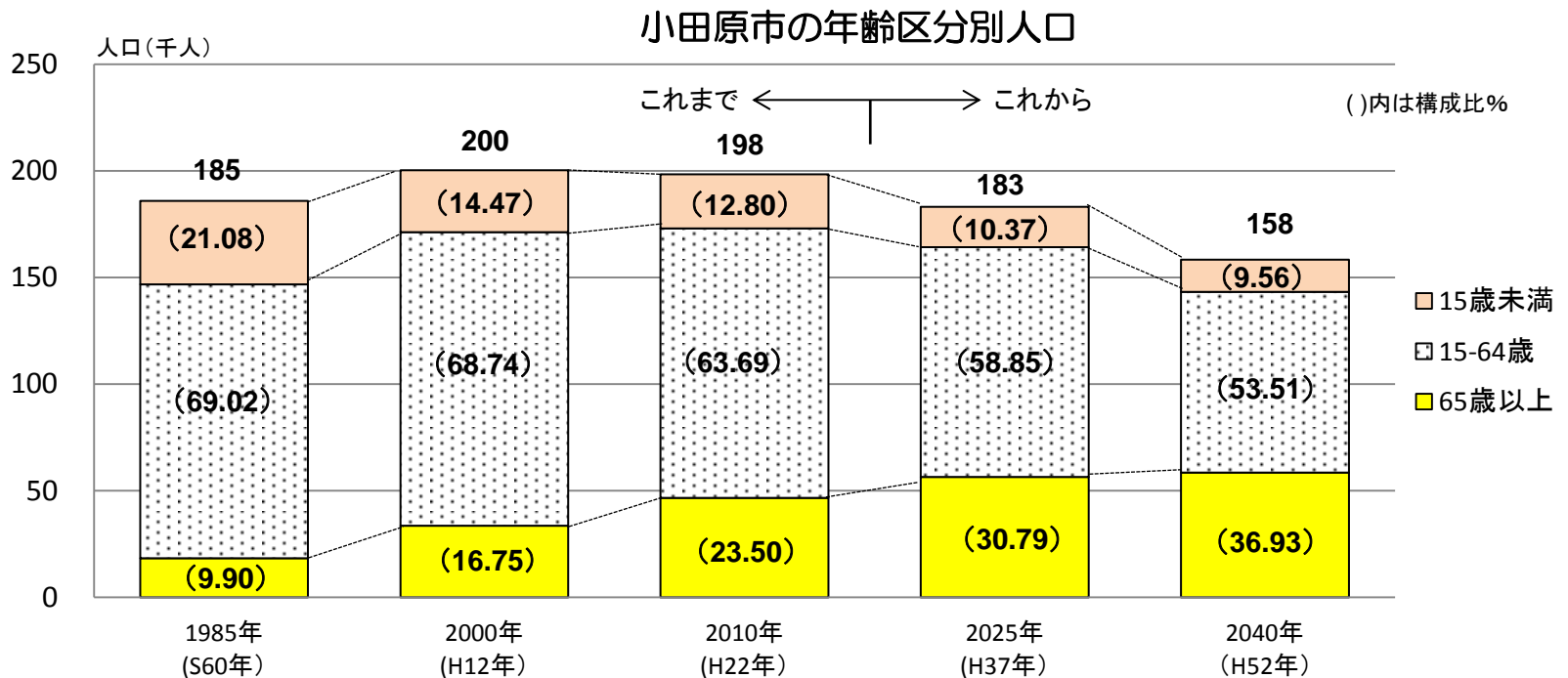


本市を取り巻く行財政運営の課題

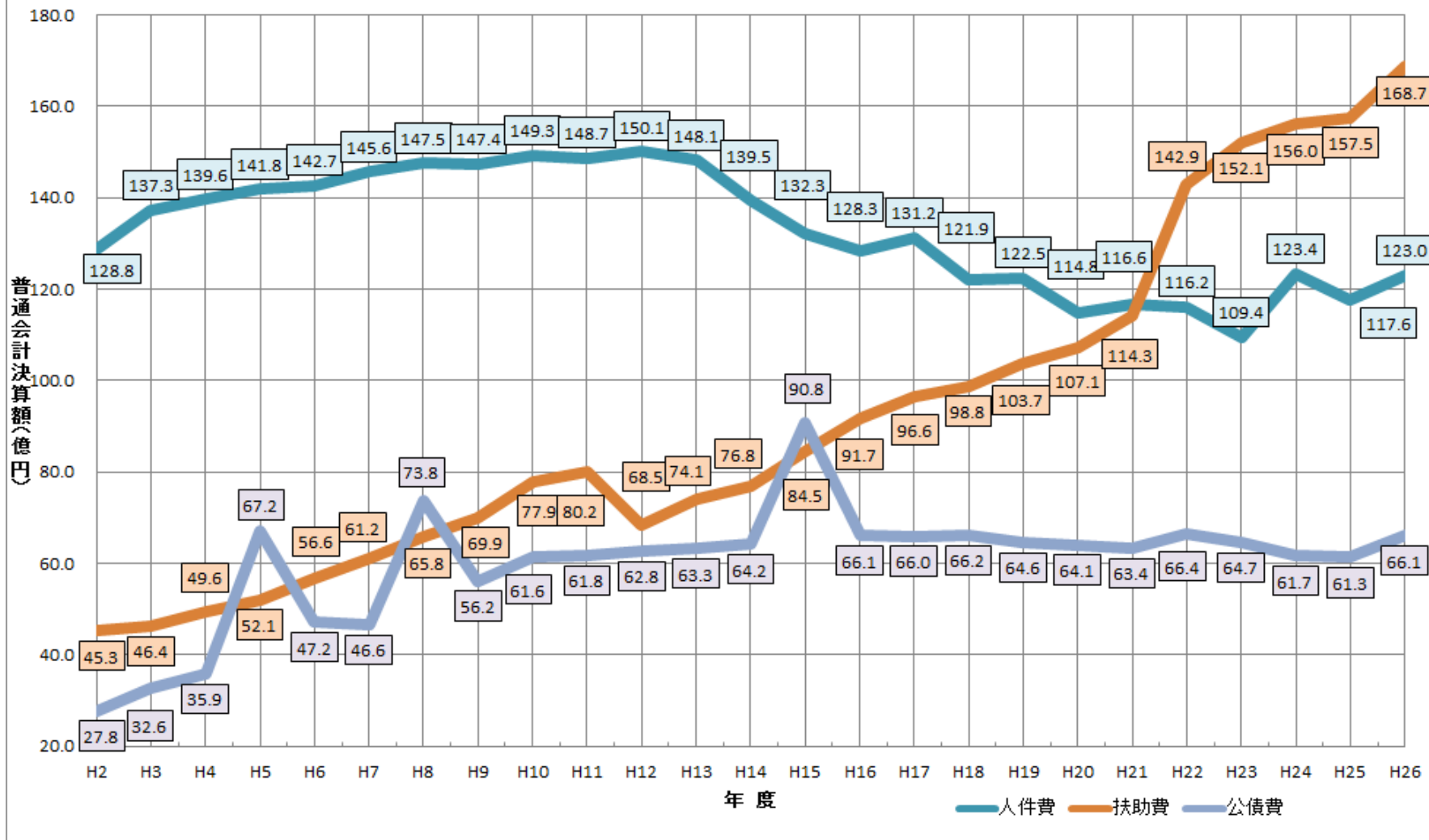
① 少子高齢化・人口減少社会の到来

- 人口は、平成11年の200,695人をピークに、その後減少傾向にある。老年人口割合(人口に占める65歳以上の割合)は、昭和60年から一貫して上昇が続いている。
- 将来は、人口減少が続き、平成22年の約198千人から平成52年には158千人となり、老年人口割合も平成22年の23.50%から平成52年には36.93%と大幅に増加し、高齢社会の到来が予測されている。



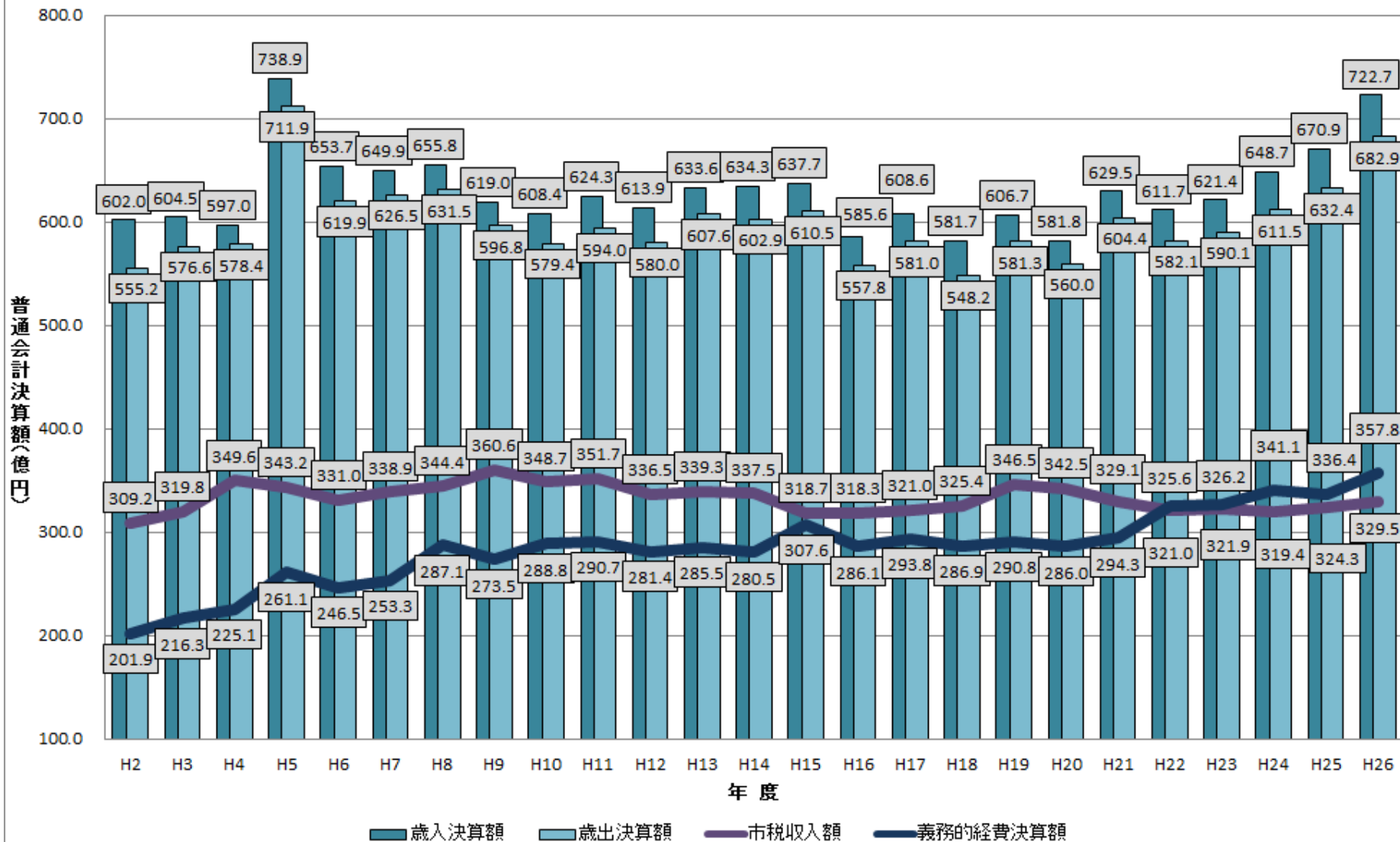
②社会保障関係費の増加

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の推移



③厳しさを増す財政状況

歳入歳出決算額の推移(普通会計)



資料 財政指標等の推移

④公共施設・社会インフラの老朽化

